

なは

市議会だより

第248号

- ◆代表質問…………… 2面
- ◆一般質問…………… 6面
- ◆決定した内容 他…10面
- ◆議案等の賛否 他…11面
- ◆若者ミライ議会…12面

11月 定例会

令和7年(2025年)
1月29日発行

若者ミライ議会



【令和6年11月9日】那覇市議会議場にて、「那覇市 若者ミライ議会」を開催しました。※12面関連

謹んで新春の
お慶びを申し上げます

年頭のごあいさつ
令和7年(2025年)新春

議長 野原嘉孝 副議長 上里ただし



新年あけましておめでとうございませ
市民の皆様、令和7年の幕開けを共に
迎えられることを、心よりお喜び申し上
げます。

年頭にあたり、那覇市議会を代表して
ご挨拶を申し上げます。

昨年、那覇市議会は沖縄大学との協
力事業として「那覇市若者ミライ議会」
を議場で初めて開催いたしました。

学生議員が当局に対して行った質問や
提案は、未来を担う若者ならではの斬新
な視点と発想にあふれ、大変意義深い模
擬議会となりました。

本年も議員一丸となり、幅広い市民の
皆様のご意見を市政に反映させるべく
取り組んでまいります。

結びに、皆様が今年一年、健やかで充
実した日々を送られることを心よりお祈
り申し上げます、年頭のご挨拶といたします。

那覇市議会 今定例会の主な流れ

11月27日 開会

市長から
議案等の提出

12月3~10日

代表・一般質問 等

11月27日、12月11・12・17日

5つの常任委員会にて議案等を審査

12月5日・19日(閉会)

各委員長からの審査報告後、
討論を経て採決。



Q&A 代表質問

各会派の代表が市政をただす



12月3日と4日の2日間、6会派から14人の議員が会派を代表して質問を行いました。

その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継（録画中継）、又は会議録（2月上旬掲載予定）をご覧ください。



会議録



インターネット録画中継



なは自民・みんなの協働! 大山 たかお

人事給与について

人事院勧告による会計年度任用職員への対応について。

令和6年4月に遡って適用する。

支給時期や来年度の対応について。

令和7年1月に支給を予定。今後、給与改定の場合、会計年度任用職員も一般職員と同様に対応する。

国庫支出について

特定防衛施設周辺整備調整交付金について。

毎年交付され、公園施設整備事業や妊婦健康診査事業などにおいて1億2039万4千円を活用する予定。

防衛関連予算交付実績の推移について。

以前は、約6千万円から7千万円で推移していたところ、令和5年度は1億30万円、令和6年度は1億2039万4千円と大幅な増額となった。

水道料金値上げについて。

水道料金を値上げする要請書を提出し、令和6年10月から令和7年3月までの半年は1立方メートル当たり5円21銭が減免された。

防災行政について。

沖繩本島北部の豪雨災害における那覇市の対応について。

11月9日午前10時8分に安謝川が氾濫危険水位を超え、10時14分に大雨洪水警報が発表され、同時刻をもって災害警戒本部を設置し、上下水道局は、11日、月曜日に大宜味村役場へ職員を派遣し、応急給水活動を行った。

沖繩県が災害救助法による支援が受けられない理由は、

県の災害対策本部が災害終息後まで設置されていなかったこと、県と被災市町村との間で災害救助法適用の協議がなかったこと、国と県も同様に協議がなかったことから災害救助法の適用が難しい状況。



なは自民・みんなの協働! 栗國 彰

道路・パトロール支援シ

街路樹や除草、道路白線、側溝清掃、照明灯カバーミラーその他陳情や苦情や要望等があると、道路パトロール業務の概要は、

行政サービスのDX化の一環として、パトロールにおいて発見した道路不具合などについてスマートフォンを用いた撮影により、損傷状況や位置情報のデータ化を行うとともにクラウドサービスを用いて電話などによる通報の受付簿の作成から現場確認、記録、修繕依頼などについて、維持管理受託事業者を含めて情報を一元化することで、迅速な修繕対応が可能となる。

日常パトロールによる現場確認から修繕依頼まで一連の作業をDX化することで業務時間の短縮や効率化が図られる。

令和7年度実施計画にある学校問題解決支援事業の事業概要は、

保護者や地域等から学校や教員への過剰な要求や過度な苦情に初期段階から対応するため、学校問題解決支援員を配置する事業。

どのような効果を期待しているのか伺う。

専門的な立場からトラブルの未然防止の相談、助言対策検討、調整等の対応を行うことにより、速やかな問題解決が期待され本来事業に専念できる環境が整えられると考える。

支援員にどのような方を想定しているか。

過剰な要求や過度な苦情等について専門的に対応してきた警察官OBや、学校での問題解決を図ってきた経験値の高い退職校長などを想定している。

財政運営について。

いわゆる103万円の壁を178万円に上げるよう協議しているが、非課税つまり控除枠を広げると約7兆円の税収減となり、地方所得税の減少については所得税の減少よりも大きくなる試算。本市の地方税収が減額となる影響について伺う。

控除額を103万円から178万円に引き上げた場合、本市の個人市民税は年間約56億

8千万円の減収見込み。本市を含む地方財政への影響が大きい減収分については国からの恒久的な財政措置が必要になると考えている。



なは自民・みんなの協働! 花城 典史

中城御殿跡地の整備

今後の整備について。

本市所有の国宝琉球国王尚家関係資料の常設展示・収蔵に向けて、沖繩振興特定事業推進費補助金を活用し、施設整備を進めている。

森林環境譲与税を活用して促進すべき。

森林環境譲与税を活用し国産木材使用の機への入替えを進めたい。

U-18ベースボールワールドカップ開催

支援の概要を伺う。

世界野球ソフトボール連盟の主権による16歳から18歳までの選手の世界最高峰のユース大会で世界ランキング上位の国や地域から12チームが出場する。沖繩セルラースタジアム那覇をメイン会場に2025年9月5日から14日までの10日間の日程で開催する。大会関係者や観戦者等の来沖が予想され、経済効果も期待。本市としては大会運営や機運醸成の取組等への支援のほか、出場選手たちと県内

子どもたちとの交流事業も実施したい。

教育DX

保護者等連絡ツール事業の概要について。

学校から保護者へ紙で配布しているお便り等を保護者のアプリ等に配信することができるとのこと。

お便り等の配信、欠席等連絡、アンケートを想定しており、令和7年度から全小中学校で稼働を予定。

マチグワの活性化

琉球料理の日の普及啓発キャンペーンを提案する。琉球料理に使用される食材は、マチグワにこそ本物があるという訴求方法だ。インセンティブとして市民県民に公共交通や買い物割引などの特典付クーポンを発行し市場への訪問を促進する方法を提案する。

調査研究したい。

周知について、なは市民の友での特集を提案する。

関連部署とも調整しながら進めたい。



琉球料理で使用される沖繩県産の海産物



なは自民・みんなの協働! 奥間 亮

学校教職員の皆様の、さらなる支援推進を

各学校現場の先生に生成AIツール活用研修機会をつくってほしい。まずは触れてもらう、ハンズオンの支援でもよいので、そのような機会をつくってほしいかがか。

校務DXを通じた業務の効率化や質の向上など、教職員の働き方改革を進める上では生成AIの校務での活用の推進が求められている。研修については、次年度実施に向け取り組んでいく。

那覇市立病院における小児医療体制の支援と強化を

小児夜間オンライン診療について、適正受診を促し、医師の負担軽減につながるため、実績や周知・広報についてもさらに力を入れてほしいかがか。

公式LINEでの通知、市ホームページの掲載等、より多くの市民に知っていただけるよう協力しているところである。引き続き努めていきたい。

県内国公立大学に薬学部を設置するなど、薬剤師不足の解消に向けた取組の推進を

県内国公立大学薬学

部設置について、国は設置に向けて取組を進める姿勢を示しているが、県の本気度が見られない。県が琉球大学を十分に支援することが求められている。薬剤師不足が本市を含む地域医療へ及ぼす影響に鑑み、より県が主体的に取り組むよう、那覇市としても何らかの形で県の背中を押すことはできないか。薬剤師資格を持つ古謝玄太副市長の答弁を求める。

高齢者の増加によって、薬局や病院、さらには保健所を含めた行政機関等、薬剤師が必要な様々な現場での業務に支障を来す可能性がある。このような状況に鑑み、薬学部設置は単に薬剤師不足の解消のみならず、地域医療の向上、地域活性化の推進、創薬やバイオ産業の発展に寄与する可能性など、様々な効果をもたらすことが期待される。本市としては、まず、沖繩県と琉球大学の検討連絡会の進展を注視したいと考えている。その上で、本市としてどのような協力が可能であるのか、沖繩県や沖繩県薬剤師会など関係機関と情報共有しながら模索していく。





立憲民主・社民・ニライマドカ 山田 新也

道路管理行政について

問 鏡水ふれあい会館前の私道整備状況について伺う。

答 当該私道は、経年劣化に伴う道路表面の穴ぼこ等の損傷修繕のため、鏡水自治会からのアスファルトの資材譲与申請により修繕が行われ、令和6年4月に私道整備補助申請があり、9月にアスファルト舗装工事を完了。

問 地域の合意形成が行われた後に市道認定に向けた市の対応について伺う。

答 土地所有者の合意形成が整った後は、構造基準に適合しているか確認し、手続きを進める。

若者ミライ議会について

問 学生議員Dチームが質問した不登校児童に関連して、大学生による支援について伺う。

答 19人の学生ボランティアが登録。

問 学生議員Dチームが質問した渋滞緩和について伺う。

答 自動車からバスやモノレールへの利用転換を図る取組を推進。

問 学生のバス料金を安くする等、支援を行うべき。

答 財政面も含めた必要性等について、調査研究を進める。

防災行政について

問 避難所等の事前準備について、ホテルとの協定だけでは災害が起きた際の効力として弱い。ホテルへの避難のあり方や、市とホテル間の契約内容の検討等、事前の協議や取組が必要と思うが見解を伺う。

答 事例が無いため、提案内容については、調査研究を進めていく。

問 災害時の情報共有と連携方法について伺う。

答 災害警戒本部要員として防災危機管理課職員が待機し、国や県と情報共有及び連携が取れる体制を構築している。

問 沖縄気象台とは直通のホットラインで情報共有や連携を取り、消防局とも情報共有及び連携が取れる体制となっている。

新真和志複合施設について

問 他県では複合施設近くに駐輪場が充実している。新真和志複合施設ではどのように考えているか伺う。

答 施設の利用者用として52台、公用として2台。

問 近隣にLRT停留所設置予定はあるか伺う。

答 今後の整備計画の中で検討。



立憲民主・社民・ニライ朝日 普久原 朝日

宿泊税の導入について

問 宿泊客から1人1泊定率2%上限2千円を徴収する提言がまとめられた。宿泊税導入に向けた那覇市の検討状況について伺う。

答 本市も検討委員会に委員として参加し、議論を重ねた。本市では、県税として徴収し、県が広域行政に充てる部分、市町村が地域の観光課題解決に充てる方向で調整している。

問 今後導入された場合の予算の使い道として、持続可能な社会の実現、環境への配慮、オーバートーリズム対策にも充てるべきだが見解は。

答 県は、宿泊税を環境保全や観光地ブランドづくり、地域社会の持続可能な発展の促進を挙げています。本市もこれに沿った事業を検討。

問 県が徴収する場合と市町村が独自で導入する場合では、予算配分額が那覇市対県で、1対1と3対2と違う。それぞれどの程度の税収が見込まれるのか。

答 現時点の参考値としては、約10億円から約11億円となる。

GW2050プロジェクト

問 今定例会で約1200万円の補正予算案が出ている。参画の打診

の段階で負担することをおこなったのか。

答 提示はなかった。県が参画していないことの影響や課題は。

問 今後、県と意見交換をするGW2050プロジェクト推進協議会事務局から聞いています。

問 他市で与党議員向けに説明が行われていた。本市でも実施したのか。

答 開催した実績は無い。

問 私が入手した資料に記載されている内容が、当局資料には記載されていない等、説明が不十分である。意図的か。

答 説明不足な点があった。大変申し訳ない。

問 不明な部分が多く、このまま予算を通すわけにはいかない。事務局による説明会を開催すべき。

自民党総裁選の演説会をなは1との休館日に市長権限で開催した行政の私物化について

問 なは1との適正運営を求める要請書に対し、回答まで2か月以上かかった対応はあまりに遅く議会軽視である。どのように調整したか。

答 議会で説明する認識。

問 市民は休館日に開けるよう相談できない。マニュアルやルールを作るか。

答 休館日は開館しない原則である。



立憲民主・社民・ニライ清水 磨男

戦後80年の事業

問 令和7年の取組を伺う。

答 恒久平和のモニメントなどやけの周辺整備、日本非核宣言自治体協議会総会の本市開催、那覇大綱挽祭りに合わせた友好・姉妹都市を招いた交流会、沖縄戦の実相や平和の尊厳を次の世代へ継承することを目的とした事業や、なは1での戦後80年を冠した舞台劇や展覧会などイベントを予定している。

問 那覇市への影響は。

答 控除額を178万円に引き上げた場合、沖縄県が試算した本市の個人市民税への影響は、年間約56億8千万円の減収が見込まれている。従って、減収分については国からの恒久的な財政措置が必要になると考えている。

問 地方交付税や臨時財政対策債で国が補填しないのか。

答 減収分が全額補填されるか不明瞭。財源の一部である所得税も約3兆円の減収が予測されており、交付税の原資も懸念されることから、本市の財政への影響を危惧している。現在のところ国からの方針が示されていない。

奥武山公園のサッカースタジアム

問 進捗を伺う。

答 沖縄県が実施の整備等推進事業の進捗として、平成29年度に策定されたJリーグ規格スタジアム整備基本計画に基づき、整備計画の策定に取り組んでおり、令和7年度以降に法手続きと並行して、整備事業者の選定、設計・建設工事を行い、令和13年度の供用開始を目指している。本市も引き続き沖縄県に協力したい。

GW2050プロジェクト

問 沖縄県、那覇港管理組合が推進体制に入っていない経緯と理由は。

答 沖縄県に事務局からオファーがあったが無かったかは知り得ていない。那覇港管理組合に事務局から声をかけたとは伺っていない。

問 那覇文化芸術劇場はなは1との適正運営

問 なは1との基本構想にて基本理念が示され、それを受けて基本方針が定められている。休館日で、申込期日も過ぎていたものを、市長が特に必要があると認め、緊急で開館させた今回の自民党総裁選は、基本方針のどれにあたる行為だったのか。

答 個々に示す基本方針の3つの柱、これに直接的に合致するものではないと捉えている。



日本共産党 我如古 一郎

総選挙での小選挙区沖縄1区のオール沖縄赤嶺政賢勝利と全国で自民・公明政権を過半数割れに追い込んだ国民の歴史的審判について

問 総選挙結果は、裏金問題への怒り、暮らしの困難への無為無策、大軍拡には巨額の税金など自民・公明政権に対する国民の不信や怒りである。見解を伺う。

答 信頼回復に向け取組を進めていたきたい。

問 政治資金パーティー券購入は、形を変えた企業・団体献金で本質的に賄賂でもある

問 自民党の裏金づくりの原資となった企業団体の政治資金パーティー券購入は、形を変えた企業・団体献金で賄賂である。企業・団体献金を禁止すべきである。知念市長はそれでも、政治資金パーティーには必要と考えているのか。

答 法に則って政治資金パーティーを開催することは差支えないものと考えている。

県民総意の「建白書」を踏みにじった石破首相と沖縄の国会議員

問 沖縄の自民党国会議員を裏切らせた石破首相と公約を投げ捨て県民を裏切った自民党国会議員への見解を伺う。

答 建白書は沖縄の声を直接政府に届けたという沖縄の政治上、極めて大きな意義を持つ出来事であった。

問 大浦湾の超軟弱地盤があり、辺野古新基地建設は不可能

問 辺野古新基地は完成が見通せない。普天間基地の危険性は放置され、税金の無駄使いではないか。

答 辺野古問題については、名護市長の考えを尊重する。

問 構造的欠陥機オスプレイは配備撤回を

問 市民と県民を危険にさらす欠陥機オスプレイは直ちに飛行停止し、配備を撤回すべき。

答 事故が相次いで発生しており、市民の不安は払拭されていない。

問 市長のトップダウンによる休館日の「なは1」の自民党総裁選貸し出しは市政私物化

問 自民党は「なは1」の建設に際して、必要性を否定し、妨害していた。その自民党の総裁選で、休館日の「なは1」を、市長権限で使用許可したことは、ルールにも反する市政の私物化ではないか。

答 市長は、特に必要があると認めるとして許可した。

物価上昇の影響で生活が苦しいのは賃金が上がらないからである

問 最低賃金を時給1500円以上、手取り月

額、約20万円程度にす
みやかに引き上げ、地
方格差をなくし、全国
一律最低賃金制を確立
すべき。

答物価上昇に対する賃
上げは、市民生活の安
定に欠かすことのでき
ない要素。国の一義的
な施策や経済動向等を
注視していきたい。

**市水道料金値上げは中
止すべき**

問県の水道料金の30年
ぶりの値上げは、自公
政権の失政が原因であ
る。

答昨今の電気料金の値
上げによる動力費の増
増、さらには沖繩振興公共
投資交付金、いわゆる
ハード交付金の所要
額が確保できないなど
経営状況の急激な悪化
が値上げの要因である。

**日本共産党が求め続け
てきた消防（仮）職名
出張所の着工について**

問我が党が消防力の強
化へ一貫して求め続け
てきた（仮称）職名出
張所着工を評価する。
概要と役割を問う。

答令和8年4月に運用
開始を予定している
（仮称）職名出張所は、
消防ポンプ車、救急車
及び大型水槽車の3台
と21人の職員を配置。
消防ポンプ車が出動か
ら放水開始までの所要
時間6分30秒以内に到
達できない職名、真地、
上間、国場、仲井真地
区の未到達エリアの解

**自衛隊那覇基地をなく
すことが最大の沖繩振
興策。GW2050プロ
ジェクトにはその視
点が欠如している**

問基地は、県民の生命
と安全を脅かし、県経
済発展の最大の阻害要
因となっている。基地
をなくすことこそ、沖
繩発展の最大の振興策
である。那覇軍港の無
条件返還とともに、返
還跡地計画は、戦争に
直結する那覇空港の基
地機能強化でなく、県
民の生活と福祉の向上、
地元経済の振興と一体
に県と関係市町村など
が連携して行政が主体
的に策定すべき。

答民間主導のもと、連
携を図りながら、調査
検討を行う。



日本共産党
前田 千尋

**国連の勧告を踏まえ、
差別をなくし、ジェン
ダー平等施策の拡充を**

問国連の女性差別撤廃
委員会は、政府に対し
て多岐にわたる政策の
遅れを指摘する総括所
見を出した。女性に対
する暴力撤廃をはじめ、
これらの勧告を受け止
め、真剣に取り組みべ
きである。見解を問う。

答選択的夫婦別姓につ
いて法律を改正するこ
と、在沖米軍人による
女性への性暴力に関し、

加害者の訴追・処罰、
被害者への補償のため
の適切な措置を取るな
どの勧告がなされた。
国においては、国民の
理解が得られるよう丁
寧な議論を期待する。

問同性間の結婚が認め
られないのは婚姻の自
由などを保障した憲法
に違反するとして戸籍
上の同性カップルなど
が国を訴えた裁判で、
10月30日東京高等裁判
所は、同性同士の結婚
を認めない法律の規定
は差別的な取扱いで憲
法に違反すると判断を
示した。誰もが性別に
関係なく結婚できる同
性婚を国は認めるべき
である。見解を問う。

答東京高等裁判所の判
断を踏まえ、国におい
ては法整備を含め、同
性婚に関する環境整備
に向けた議論が進むこ
とを期待する。

問党市議団は性の多样
性を尊重するレインボ
ー条例の制定を求め続
けてきた。審議会メン
バーに当事者団体を入
れるべきである。

答参画会議委員は8人
で、当事者を支援する
団体スタッフや当事者
も含まれている。

問2027年度の策定
では時間がかかりすぎ
る。琉大法科大学院と
の性の多様性に特化し
た提携協定を活用し、
条例を早期策定すべき。
答琉大とも連携し丁寧
な議論を重ねて制定予

定。2027年度にこ
だわらず早期制定を進
めていきたい。

**国の責任で学校給食費
無償化を実現すべき。
当面、物価高騰で苦し
んでいる市民のために
も、県の半額補助を活
用して市で無償化を**

問全国知事会は、政府
へ学校給食費無償化の
施策を財源も含めて国
の責任で早期に具体的
に示すよう求めている。
物価高騰で苦しむ市民
への施策の一つとして
学校給食費無償化は必
要である。見解を問う。

答物価高騰の状況下
において、子育て世帯の
負担軽減を図るための
有効な施策である。

問学校給食費無償化を
国の責任で行うべきで
ある。見解を問う。

答自治体間の格差が生
じることなく保護者負
担を軽減し、学校給食
費を国の制度として財
政措置を講ずる必要が
あると認識している。
中核市市長会、九州市
長会及び全国市長会を
通し国に要望している。

問保護者の教育費負担
軽減を図るためにも、
新年度からの県の半額
補助を活用し、本市で
も学校給食費無償化を
実現すべきである。

答本市は保護者の負担
軽減を図るため、県の
学校給食費無償化支援
事業の補助を活用した
いと考えている。



公明党
大城 幼子

市長公約について

問就任2年目を迎えた
知念覚市長の、公約の
進捗状況と決意を問う。

答就任後、スピード感
を強く意識し、常に市
民のための、市民と
もにとの思いを胸に幅
広い課題に向き合っ
てきた。こども家庭セン
ターなどは開所や漫湖
公園や新都心公園にお
けるパークPFI制度
を活用した再整備取組
など、着実に政策を推
進してきた。その結果、
98の個別推進事項のう
ち現時点で95の公約が
達成または着手中。残
り2年も、市民目線を
大事に、笑顔広がる元
気なまちをつくるため
職員と一丸となり全力
で市政運営に邁進する。

平和行政について

問明年は終戦後80年
被爆80年を迎える。本
市と、被爆都市である
広島市と長崎市の3市
間で、連携を図る取組
のわが会派の提案につ
いて見解を問う。

答次年度は、日本非核
宣言自治体協議会総会
を本市で開催し、プロ
グラムの一つとして3
市長によるトークセッ
ションを計画中である。
**GW2050プロジェクト
について**

問那覇空港と本島西海
岸の基地返還跡地を一
体的に開発するこの構
想の評価と本市として
の提案があるか問う。

答このプロジェクトは
世界の産業潮流や国際
的な成功事例などを取
り込んだ上で、網羅的
な調査検討を行うもの。
これまでの手法と違い
行政の垣根を超えて官
と民が協働で沖繩の将
来構想を描くことに意
義がある。那覇空港及
び那覇港湾施設の所在
自治体として、各エリ
アの価値が最大限に生
かせるよう取り組む。

火葬場について

問いなんせ斎苑の火葬
状況のひっ迫を受けて
9月に市長へ市議団で
緊急要請を行った。直
近の現状と要請後の本
市の対応を問う。

答11月半ばに火葬炉更
新工事を終え、6炉運
転から通常の8炉運転
に戻り一日の稼働件数
も12件から15件に増加
現在は亡くなってから
3日から4日後に火葬
ができる状態。葬祭業
者や南部広域市町村圏
事務組合等、いなんせ
斎苑に関わる関係者と
意見交換し、火葬待ち
の長期化は遺族の精神
的、経済的負担となる
との意見があった。ひ
っ迫時には火葬炉の稼
働件数を増やすこと、
予約システムの改善、
南斎場との連携した火
葬待ち日数の軽減対策
等の要望があった。

問令和7年4月からま

た工事が始まるため再
び6炉での運転となる。
本市の対策を問う。

答市議団の要請を受け
て、市長からも市民の
負担軽減の取組を検討
するよう指示があった。
一日も早い火葬ができ
る環境づくりと併せ、
遺族の負担軽減に向け
た支援策を創設したい。

体育館のエアコン設置

問国の新しい総合経済
対策に、避難所となる
学校体育館への空調設
備について、ペースの
倍増を目指すことが盛
り込まれ予算拡充が見
込まれる。見解を問う。

答国の動向を注視する。
防犯カメラ設置
問学校施設への設置に
補正予算が計上された。
評価する。概要を問う。

答中学校6校程度に各
校3、4台を校門から校
舎にかけての屋外に設
置。今後各小中学校設置
に向けて取り組む。

性の多様性を尊重

問市民理解を深めるた
め映画「沖繩カミングア
ウト物語」の上映を提
案する。見解を問う。
答前向きに検討したい。
HPVワクチン接種
問定期接種を逃した女
性を対象に無料で行う
特別措置「キャッチア
ップ接種」の期間が延
長された。対応は。
答改めて対象者に個別
での勧奨を行うことも
に実施医療機関への周
知に努める。



公明党
幸地 わかば

**小禄市営住宅のアスベ
スト問題について**

問令和6年9月定例会
で入居者の安全確保等
早急な対応を要望した。
10月9日に、小禄市営住
宅自治会メンバーと、
「アスベスト含有建材
に関する要望書」(1)住
民説明会の開催、(2)ア
スベスト除去費用と工
事に伴う転居先手配及
び転居費用助成、(3)健
康被害に関する相談窓
口設置」を提出した。
その後の進捗は。

答10月30日に10、11号棟
の入居者に説明会を開
催。11月補正予算で一
時移転のための移転補
償費と移転先の住戸修
繕費を計上。

問今回計上の事業費は、
答移転補償費626万
5千円、住戸修繕費2
412万2千円。債務
負担行為として、アス
ベスト除去工事費79
61万8千円を設定。

問10、11号棟以外にア
スベスト使用はないか。
答2、5号棟から確認。
本市としては、現在計
画している除去作業に
速やかに取り組み、小
禄市営住宅入居者全体
を対象に説明会の開催
やさらなる調査の実施
必要に応じて事業範囲
やスケジュールの見直
しも柔軟に対応する。

問アスベストが検出さ

れた住戸の安全性は、
答吹付けパライトは、建築基準法により、アスベストを飛散または発散させるおそれがない建築材料として指定。今後、必要に応じて調査箇所を増やしたい。
問天井の状態は、住戸ごとに違う。入居者は、不安に感じている方も多し。不安解消のために、戸別訪問を行い、各住戸の天井の確認や直接話を聞くなど、一人一人に寄り添った丁寧な対応を要望。見解は。
答適切な情報提供と、戸別訪問を含めた効果的な方法を検討しながら丁寧な対応に努める。
不登校支援について
問不登校支援について、不登校の時に不登校を経験。どこにも支援につなげていない子どもたちが多くいる」と相談を受け、「支援を拡充し、何としても支援につなげたい」という強い思いがある。文科省通知「COOLプラン」では、一人一人に応じた多様な支援を行う重要性が掲げられている。本員は、メタバース等ICTを活用した不登校支援を何度も要望してきた。2024年6月定例会で、「情報を収集し、調査を進めながら、不登校支援の充実を努める」との答弁だったが、その後の進捗は。

答新たな支援方法の一つとして、2024年7月に学校以外で相談や支援を受けることができる場所の情報を記載したパンフレットを作成し、配布。また、沖縄フリースクール居場所等運営者連絡協議会が新たに立ち上がったので、今後、協議会を通して、新たな不登校支援につながることを期待。
問フリースクール等へ通っている児童生徒の保護者から、費用負担が大きいため、助成を検討してほしいと要望。
答先進自治体の事例を収集していきたい。
問長野市は、信州大学と連携し、学生ボランティアを育成、不登校支援に学生が従事。本市においても、このような取組を要望。また、学校外の教育支援センター設置を要望。
答本市においては、沖縄大学の教育インターンシップで大学生が支援に従事。教育支援センターを学校外にも拡大し、大学生ボランティアを活用したい。
高齢者支援
問終活窓口の設置を要望したが、見解を問う。
答情報収集する。
問高齢者転居先確保保について。
答地域包括支援センターで地域不動産業者等と連携した支援を行う。



無所属クラブ 宇根 良也

就学援助について
問物価高騰などの観点から、基準引き上げの検討をしているか伺う。
答検討していないが、生計維持者の失業など特別事情がある場合、生活保護基準の1.3倍を1.8倍に緩和して審査を行っている。
問給食費が援助費用全体に占める割合を伺う。
答令和5年度決算では、小学校援助費2億8194万千円のうち給食費約60%、中学校援助費2億6291万2千円のうち給食費約41.4%を占めている。
学校給食について
問次年度、中学生の給食費が無償化される見込みだが、小学生の無償化について、どのように考えているか伺う。
答財政的課題があり、慎重な検討を要する。
問玉城知事、知念市長も公約に挙げる全児童生徒の給食費無償化に向け市長の見解を伺う。
答選挙では無償化に向けて県と連携して努力すると約束した。しかし現状では、給食費15億4千万円のうち県の補填は11%、市の割合が9割となり厳しい。お互いの責任を果たすため、県と市の負担を折半にすべきと考える。実現に向けて県と意見

交換をし、私自身も責任を果たしていく。
交通安全事業について
問令和4年4月から自転車利用者ヘルメット着用努力義務が課せられ、本市では児童生徒への購入補助を実施。一方、兵庫県では10歳児童の自転車事故で保護者が損害賠償を支払うという判決も出ている。本市では、児童生徒への自転車の交通指導を行っているか伺う。
答本市は実施していないが、那覇・豊見城地区交通安全協会が全小学校で自転車の安全な乗り方や点検方法を指導している。今後も交通安全啓発に取り組む。
特殊詐欺事件について
問本市でどのような特殊詐欺が生じているか。
答市役所職員を名乗る者から還付金があるの指定する銀行に来るよう電話があり、暗証番号とキャッシュカードを騙し取られた事案が発生している。消費生活センターにも、詐欺の可能性がある相談事例が寄せられている。
問特殊詐欺被害防止の対策について伺う。
答本市ホームページのトップページに注意を促している。次年度は小中学校へ注意喚起ポ



無所属クラブ ながま 寛

スターを作成配布する。
カジノ含む統合型リゾートIR施設について
問2025年4月に大阪万博が開催され、これを起爆剤とし2030年にカジノ含む統合型リゾート施設IRが導入される見解を伺う。
答大阪府では年間経済波及効果約1兆1400億円とされ、多くの観光客誘致による消費拡大、雇用創出や税収増が期待される。一方ギャンブル依存症や治安悪化等の懸念もあり社会的影響について議論の進展を注視したい。
沖縄フリーポート(仮称)について
問沖縄を先進的自由貿易地域として開発しダイナミックに発展させるため、沖縄フリーポートを導入すべきと考えられている見解を伺う。
答フリーポートとは特定地域や都市において関税免除、税制優遇規制緩和、インフラ整備等の措置や自由取引を許される特別経済区域のことで製品輸出入が容易になりビジネス活性化が期待できる。一方関税や法人税等の優遇で税収減の可能性や外国企業との競争激化による影響等が懸念される。現在、GW2050プロジェクトにおいてフリーポートも含まれた規制緩和や特区制度等を検討予定と伺っている。



にぬふあぶし那覇 永山 盛太郎

子育て支援員研修制度について
問対象事業所への周知、定員、申込状況について伺う。
答周知については、ホームページにて行うとともに、就学前教育保育施設向けにはメールにて周知し、令和6年11月6日から15日まで公募を行う。申込状況としては、定員80人に対し70人の応募があり、現在残りの定員分について再公募を行っている。研修は、12月上旬から2月末までの間、オンライン及び実地にて開催を予定。
問対象事業所及び対象者からの意見について。
答研修終了時に受講者アンケートを実施する予定。今後の事業の充実強化の参考としていきたいと考えている。
問同事業の継続について伺う。
答今後の事業継続については、アンケートの結果や事業者の意見伺いながら、継続実施していく。
学校給食費無償化
問本市の取組について。
答沖縄県は市町村からの意見書を集約していると思われる。県の補助金交付要綱が定まっていなかったため、本市の取組内容を検討するに

当たり苦慮していると伺う。だが、県の補助金については、保護者の負担軽減を図るため活用したいと考えている。本市の取組については、県が策定する補助金交付要綱を見極め、最終的な制度設計を策定していきたいと考えている。
問小学校給食費無償化の市長の構想について。
答私は公約で掲げている。少なくとも半分は私の責任だと思っております。県がロードマップを示唆すれば交渉しながら、我々の方針を決定していきたいと思っております。
防災行政について
問防災の対応策について伺う。
答本市において職員による当番体制で、24時間365日、毎日3人体制で夜間や休日問わず常時継続して警戒しており、気象庁から注意報道が発表された際に、防災危機管理課担当職員が今後の気象情報や災害情報などの収集を行い、必要に応じて災害対策本部要員及び警戒本部要員へ情報伝達する。なお、状況によっては、注意報の段階でも防災危機管理課内で職員が警戒体制を実施する場合もある。警報が発表された場合は即時、災害警戒

本部もしくは災害対策本部が設置され、防災危機管理課の当番職員が即時参集し、災害状況を市民や全職員へ周知、伝達する。また、災害警戒本部もしくは災害対策本部が設置された場合には、本部要員として避難警戒レベルの発令や避難所開設、マスク対応や住民避難への各種対応を実施する体制となっている。
問深夜、休日の避難について伺う。
答那覇市所有の津波避難施設は、市役所本庁舎、那覇市津波避難ビルなどがある。同施設は夜間、休日を問わず常時避難が可能である。休日深夜に警備員がいる施設は、津波警報発表後に施設を開放する。
問校舎への避難は可能か伺う。
答休日など学校閉庁時は施設が解除され次第避難することは可能と認識している。
問被害対応について。
答基本的に災害対策本部を中心に進めていく。なお、多数の者が生命、身体に危害を受け、または受けるおそれがある場合には、沖縄県に対し、災害救助法の適用を国と協議するよう要請し、被災者への対応に遅れが生じないように迅速な災害対応を実施する。



12月5日、6日、9日、10日の4日間、39人の議員が一般質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。



インターネット録画中継



会議録



立憲民主・社民・ニライ 喜屋武 幸容

教育行政について

石田中学校に隣接する建設予定の葬祭場について、児童生徒への心理的影響や学習環境を守る観点から本市の見解を伺う。

普通学路の安全面について配慮が必要だが、現時点においては学習活動等への影響がどの程度及ぶかは見通せない状況。

環境行政について 岡本市におけるP



なは自民・みんなの協働! 上里 ただし

まなびクーポンについて

岡増額補正予算の理由と今年度初めて中学生を対象とした事業の効果は。

中学生の申請が年度当初の見込みを上回ったことから補正予算を上げました。直近の利用者アンケートでは、中学生から「夢に向かってやりたいこと、勉強したいことができるので嬉しい」との声や、



無所属クラブ 安則 安則

建設工事等発注について

岡最低制限価格の現状を伺う。

建設工事で平均92%、建設工事に係る業務委託で平均約79%。

高濃度PFOSが確認された、総合福祉センター排水溝を追加で調査すべきでは。

保護者からは「物価高で家計もひっ迫、高校受験を控えている中でとても助かります」などの声も寄せられており、その効果は大きい。

核兵器廃絶に向けて

岡市役所敷地内に核兵器廃絶に向けた意気込みを示すモニュメントを設置すべきでは。

平和発信の観点から有意義である。次年度、本市で日本非核宣言自治体協議会総会を開催予定なので、効果的な発信の在り方を研究していく。



日本共産党 西中間 久枝

優生思想を許さず

岡最高裁判決を受けて10月8日、臨時国会で旧優生保護法（強制不妊）優生手術を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律が全会一致で成立。疾病や障がい等を有する方々へのあらゆる差別と偏見を根絶する決意を表明した。見解を問う。

被害者の元に情報が広く届くよう、

沖繩県と連携を図り、市ホームページや広報紙への掲載等、充実を図る。

障がい者（児）日常生活用具給付事業

岡自家発電機、ポータブル電源等の追加を要求した。

今年度から追加。現在、8件に給付。障がい者（児）紙おむつ助成の拡充を岡取組を問う。



なは自民・みんなの協働! 比嘉 啓登

保育政策について

岡10月に本市から保育施設の入園前の健康診断書提出を取り止めると説明会が行われた。

提出取り止めに伴って各保育施設にどのような影響があるか。

GW2025プロジェクトにて今後投資や消費があっても地元で浸透せずに直ちに域外へ逆流してしまいう「ザル経済」に陥らないために①県内資本育成のための事業出資比率のルールづくり、②県内サプライチェーン強化のため原産化比率設定、③雇用拡充のための地域のマネジメント・従業員採用などの仕組みを提案すべき。

産業政策について

岡自治体として本指摘を念頭に置きながら、プロジェクトに参加する。



日本共産党 上原 安夫

中卒進路未決定者の調査を問う

岡中学卒業後に進路未決定者は沖縄県が全国の約2倍、その要因のひとつが高校の定員内不合格者数の多さ。識者から不合格を大幅に減らしゼロへの指摘がある。県の調査と全国との状況を問う。

岡本市の進路未決定の生徒は令和4年度40人、沖縄県

235人、全国8141人、割合は本県1・42%、全国0・75%。定数内不合格者は本県62人、全国631人となっている。

学校トイレの洋式化の進捗を問う

岡わが党が長年取り上げてきた学校トイレの洋式化と整備の進捗を問う。

岡学校トイレの洋式化と乾式化を実施し、トイレ環境の改善を図っている。トイレの洋式化率は、小学校88%、中学校82%、令和7年度までに完了予定。



公明党 金城 亮太

産後ケア事業

岡高いニーズに添った委託先拡充を。安全管理水準等の確保に課題があり、県マニュアル等が整備され次第医療機関を中心に拡充に取り組む。

バス停「石嶺入口」前の渋滞対策

岡課題認識と今後の対策を問う。

乗降時、交通混雑が発生。道路中央のコンクリートブロックを移動し幅員を確保するか、バス停の移設など対策を進めたい。

劇場なはーと

岡主催団体等が快適に利用できるよう広く意見を求めるよう改善すべき。

岡出演者や技術スタッフの方々はアンケートが届いていない状況だった。アンケート項目の見直しや用紙の設置場所など改めて検討する。



なは自民・みんなの協働! 金城 直子

室内遊び場の設置

岡子どもたちの健全な発達、地域コミュニティの活性化や保護者間の交流促進、災害時の一時避難場所や天候に左右されない施設としての活用が期待される室内遊び場について、

岡公共施設や空きスペースの活用による設置を提案する。

岡昨年年度の子ども計画ニーズ調査にて、期待する役割

遊び場と8割が回答し期待の大きさが伺える。環境や時代の変化に伴い室内遊び場のニーズも変化。児童館の役割充実が必要。

市役所窓口の整備

岡市民サービスをより充実するため市役所窓口にて書かない窓口に対応できるように証明書発行端末の導入について提案する。

岡マイナンバーカードを利用した証明書交付や書かない窓口は市民の利便性や待ち時間短縮の観点から必要性を認識している。



なは自民・みんなの協働! 大山 たかお

人権問題について

岡那覇市の北朝鮮人権問題啓発週間の活動について伺う。

岡本庁舎1階ロビーにおいて、拉致被害関連のパネル展示、ポスター掲示を行うとともに、拉致問題の啓発アニメ「めぐみ」を上映予定。

岡学校での活動について伺う。

岡その他の活動について伺う。

拉致問題啓発舞台劇「めぐみ」の誓い

岡那覇市公演を行う。本市での公演は、令和7年1月22日水曜日13時30分から那覇文化芸術劇場なはーとで実施される。





にぬふあぶし那覇 瀬名波 奎

こどもの防災

問津波等の有事の際、併設することも園と周辺の高い建物所有者との連携について把握するべきではないか。

答連携の個別の状況は現時点で把握できていないが、現在進めているハザード調査に併せて状況の把握をしていく。

こども行政

問保育園入所の際既に就学している



立憲民主・社民・ニライ 多和田 栄子

教職員のメンタルヘルス対策

問当該対策の調査研究事業の概要は。

答不調の未然防止対策や再休職者減少の取組を行う。問対策費の予算は。答1千万円余。委託料や協議会委員報酬費などの経費。問周知の方法は。答パンフレットの配布や保健だより等で周知している。

問現在の学級担任の欠員状況を伺う。

答小学校4校、中学校2校が未配置。問復職後再発者多い。教育長に伺う。

答産業医の活用や事前に面談時間を設ける等学校へ周知していきたい。

問実施校と予算は。答小学校2校、中学校1校で実施。事業全体の予算は477万9千円。問予防接種は任意接種。なぜ時代に逆行し進めるのか。答説明会を行い、同意者に対し実施。問教職員働き方改革に矛盾しないか。答希釈され、負担は軽減されている。

件、障害年金154件、障害児養育年金1件となっている。県内の状況としては、10月末時点で国への進達149件、健康被害認定99件、そのうち死亡一時金等4件。否認は36件で、そのうち死亡一時金等5件、障害年金等5件が含まれる。本市の11月29日時点での県を通じた国への進達は20件で、そのうち健康被害認定11件、保留2件、否認7件となっている。否認に死亡一時金等1件、障害年金等1件を含む。



公明党 吉里 明

PFOs含有泡消火薬剤について

問民間施設における実態調査の状況を伺う。

答PFOs含有施設は44件、不明施設は42件である。問取替は市民に多額の費用負担を強いることになる。補助制度創設等の対応を求める。

問国や県の動向を見ながら情報収集していく。



なは自民・みんなの協働! 屋良 栄作

新型コロナウイルスについて

問1歳、11歳、13歳を含む突然死が245件ある。ワクチン接種による予防接種健康被害救済制度などの最新の被害情報は。

答国の疾病・障害認定審査会によると令和6年11月29日時点で進達受理件数1万2480件、健康被害認定8501件、そのうち死亡一時金915

件、障害年金154件、障害児養育年金1件となっている。県内の状況としては、10月末時点で国への進達149件、健康被害認定99件、そのうち死亡一時金等4件。否認は36件で、そのうち死亡一時金等5件、障害年金等5件が含まれる。本市の11月29日時点での県を通じた国への進達は20件で、そのうち健康被害認定11件、保留2件、否認7件となっている。否認に死亡一時金等1件、障害年金等1件を含む。



立憲民主・社民・ニライ 糸数 貴子

国連女性差別撤廃委員会の勧告

問女性センターで勧告の内容を取り上げた講座を開催してはどうか。

答男女共同参画の社会を実現する上で、市民が理解しておくことは重要。検討していく。

問学校以外で学ぶ児童生徒の本市の実態を伺う。

1人、中学校53人。問出席扱いや評価の基準はあるか。

答不登校児童生徒の出席扱い・評価に関する指針を策定している。

問学校以外で学ぶ子にとって成績評価がなくても受験で不利にならないような制度に変えていくべき。県教育委員会へ申し入れが必要ではないか。

問県教育庁と情報共有したい。



なは自民・みんなの協働! 花城 典史

児童の待機児童

問正確な待機児童数とニーズ把握のため利用者側へのヒアリングが不可欠。見解を伺う。

答手法を研究する。問タイムシェア型のクラブ開設の協力を進めたいか。

答学校の余裕教室活用や施設の一時的な利用いわゆるタイムシェア型の児童クラブは有効。担当部局等へ確認を検討したい。



日本共産党 湧川 朝渉

自民党の特別扱いは、容認できない

問市民が申込期間を過ぎて、なは1と休館日の使用申込、受理、許可された事が今回の自民党以外にあるか。

答事例は無い。問自民党を特別扱いしたものである。市民を差別的に取扱う侮辱する行為である。地方自治法第244条3に違反する行為。絶対に容認できない。

問市民が申込期間を過ぎて、なは1と休館日の使用申込、受理、許可された事が今回の自民党以外にあるか。

答市長は特に必要があるかと認めるとき、を適用した。

宇栄原市営住宅の活用用地について

問見解と取組は。答見解と取組は。問見解と取組は。答見解と取組は。

問見解と取組は。答見解と取組は。



なは自民・みんなの協働! 上原 ゆいな

多胎児支援について

問多胎児に特化したメニュー実現に向けて、民間のベビシッターを活用するなど、意見交換会の開催を提案する。

答意見交換会の場を設ける予定。問見解を伺う。

問見解を伺う。



なは自民・みんなの協働! 下地 ななえ

那覇市立病院建て替え事業について

問松島中学校のプールが病室から丸見えになりプールの授業を嫌がるのではないかと懸念の声が上がっているが見解を伺う。

答階層や学校との位置関係によってプールが見える。対応として考えられるのが、窓ガラスのすりガラス化ということがありますが、患者療養環境が、患者療養環境

問教育委員会の予算で対応する。



公明党 翁長 俊英

歴史行政について

問中城御殿の歴史の役割、復元のスケジュール、運営管理の内容を伺う。

答中城御殿は琉球国王の世継ぎである中城王子が暮らした邸宅である。令和8年の供用開始を目指し、復元整備に取り組んでいる。適切な国宝資料などの展示、取組、管理等を行うため中城御殿全体の管理運営を本

市の管理運営を本

確保の観点からこの方法については困難である。

問プールを管理している教育委員会としての対策を考

問見解を伺う。

問見解を伺う。



なは自民・みんなの協働！
外間 有里

中小企業支援
 問 相談窓口のオンライン化と中小企業向け支援情報の特設サイト開設に向けて進捗を伺う。
 答 支援制度を知らない事が課題。支援情報提供の仕組み構築を検討したが事業化に至らず、今後調整していく。

商店街の環境整備
 問 まちなか公衆用トイレ閉鎖の経緯について伺う。
 答 譲渡後も賃貸契約で本市が管理していたが、改修工事による契約解約通知を受け、12月27日に閉鎖予定。商店街や自治会へ周知し、生活衛生課とも情報共有したところ。



立憲民主・社民・ニライ
山田 マドカ

こども家庭センター
 問 本員が提案して実施された支援対象児童等見守り強化事業の実績を伺う。
 答 見守りが必要な世帯を対象にして子育て支援を行う民間団体等が定期的に自宅を訪問し、宅食等の支援を通じて子どもの養育状況や世帯の困り感などを把握する事業。今年度は2

約で本市が管理していたが、改修工事による契約解約通知を受け、12月27日に閉鎖予定。商店街や自治会へ周知し、生活衛生課とも情報共有したところ。
 問 トイレ不足に伴う商店街への今後の取組を伺う。
 答 通り会と連携し、トイレ提供店舗支援事業を実施。昨年度からコンビニとも協定を結び、利用可能店舗が増加。今後も意見交換を進め、環境保全・公衆衛生確保の観点からも情報共有していく。



立憲民主・社民・ニライ
與儀 喜邦

消防行政について
 問 首里城消防訓練。本市消防局含む4機関が合同実施。新たな連結送水管を活用し訓練。防災力向上に努める。
 答 災害時のトイレ。防犯時。防犯時。防犯時。

栄町地域の要望
 問 頑張るマチグワ―支援事業の街灯設置補助上限30万円だと足りないため、上限を撤廃すべきである。
 答 実態やニーズを聞き、総合的に検討する。



立憲民主・社民・ニライ
朝日 普久原

市営住宅の駐車場使用料について
 問 市営住宅駐車場使用料の引き落としをゆうちょ銀行からできないか要望していたが、進捗を伺う。
 答 駐車場使用料の口座振替については、議員及び入居者からの要望をふまえて、現在はゆうちょ銀行からの引き落としが可能となっている。

団地で9月末までの活動実績は登録51世帯、支援延件数3035件。送迎支援を行い、不登校が改善したケースもある。
 問 市営住宅の駐車場使用料について。
 答 市営住宅駐車場使用料の引き落としをゆうちょ銀行からできないか要望していたが、進捗を伺う。
 答 実態やニーズを聞き、総合的に検討する。



無所属クラブ
奥間 綾乃

火葬場問題について
 問 公営火葬場いなせ斎苑のひっ迫に伴う火葬待ちの現状について伺う。
 答 老朽化のため4炉の火葬炉設備の更新工事を行った。火葬まで7日以上待たされる時期もあった。

認識対策と現状
 問 軽度認知障害及び若年性認知症は。今年度、認知症予防リーダー養成講座を開催。地域支援推進員で相談を受け、県の若年性認知症支援コーディネーターと必要時に連携を図る。
 答 伝統工芸品芭蕉紙。芭蕉紙づくり体験意義と市政功労者賞状への活用は。児童生徒が総合的な学習の時間に作った芭蕉紙を卒業証書にする取組は意義がある。本市でも広く活用の可能性を模索する。



なは自民・みんなの協働！
山川 典二

泡盛行政について
 問 ユネスコで泡盛・日本酒・本格焼酎などの「伝統的造り」が無形文化遺産に正式登録されたが本市の見解を伺う。
 答 泡盛消費の減少が課題となっている中、消費の拡大が期待できることや観光振興、地域資源としての活用等地域経済へ好影響をもたらすことが期待できる。

検討。学校未設置。認知症対策と現状。今年度、認知症予防リーダー養成講座を開催。地域支援推進員で相談を受け、県の若年性認知症支援コーディネーターと必要時に連携を図る。
 問 芭蕉紙づくり体験意義と市政功労者賞状への活用は。児童生徒が総合的な学習の時間に作った芭蕉紙を卒業証書にする取組は意義がある。本市でも広く活用の可能性を模索する。



なは自民・みんなの協働！
奥間 亮

学校教職員と児童生徒の心の健康を守る取組の推進
 問 子供のメンタルヘルスを守るためにも、学校現場の先生に負担がかからないような形で、行政が子供のストレスチェックや心の健康観察を密に行うよう要請する。見解を伺う。
 答 他自治体においては児童生徒用のタブレット端末を活用して健康観察を行っている事例。本市も見られる。本市においても子供の心身の状況を把握するため、ツールを活用している先進事例などの情報収集に努めていく。

自治会への支援
 問 共同利用施設の建設について、各自治会の要望に沿って十分に支援すべき。見解を伺う。
 答 自治会ごとに整備時期等の要望を確認しながら話し合いを重ねているところであり、引き続き建設に向けて検討が円滑に進むようしっかりと支援していく。



日本共産党
前田 千尋

学校給食費無償化
 問 フードバンク等の食支援を利用する県内子育て世代の現状調査の結果で食支援希望の80%がお米である。子ども達からは給食が無いから夏休みは無い方がいいと厳しい声。子育て世帯への重要な経済支援として学校給食費無償化は待ったなしである。給食費無償化は有効な施策である。見解を伺う。
 答 180以上の自治体が制定されている。与那原町で「琉球泡盛で乾杯を推進する条例」が制定され、沖縄県へも条例案提出が検討されるなど要望があることを承知している。

泡盛消費の減少が課題となっている中、消費の拡大が期待できることや観光振興、地域資源としての活用等地域経済へ好影響をもたらすことが期待できる。



にぬふあぶし那覇
永山 盛太郎

道路行政について
 問 古蔵小の西門付近の横断歩道をスクランブル交差点に変更しては。
 答 那覇警察署から斜め横断のメリットに対し、車両の待機時間が長い等のデメリットが上回わり、現時点で厳しいと回答あり。

2600人の葬祭場反対署名を尊重すべし
 問 石田中学校そばへの葬祭場建設に反対運動がある。住民の思いを業者に届けて、市民に寄り添った対応を求めたい。
 答 多摩川地域の有志の会より、葬祭場建設撤回の請願書が提出されている。事業者は、請願内容を伝え、話し合いの場を設定



日本共産党
我如古 一郎

自治会業務の軽減
 問 自治会業務負担軽減について伺う。
 答 事務負担軽減に努める。

自治会業務の軽減。事務負担軽減に努める。

ばす場合、県へ除草を依頼している。雑草抑制対策も併せて申し伝える。
那覇ハーリーでのLGBTへの配慮
 問 LGBT参加について伺う。
 答 那覇肥龍船振興会から、女性の乗船について、考え方が整理できていなかったため、対応に課題があった。多様性が求められる時代となり、方向性を検討していると伺っている。

住宅用火災警報器の設置率が57%
 問 低所得者に購入補助できないか。
 答 警報器の設置は、住宅火災による死者を減少させ、大変有効。現在低所得者への有効な補助制度などがない。今年の国民年金の改定は、物価高騰に見合っていない。
 問 お出かけ支援の敬老パスなどを導入すべき。
 答 高齢者が気軽に外出し、生きがいのある生活を送ることに意義がある。認知症予防に効果

住宅用火災警報器の設置は、住宅火災による死者を減少させ、大変有効。現在低所得者への有効な補助制度などがない。今年の国民年金の改定は、物価高騰に見合っていない。
 問 お出かけ支援の敬老パスなどを導入すべき。
 答 高齢者が気軽に外出し、生きがいのある生活を送ることに意義がある。認知症予防に効果



なは自民・みんなの協働！
上原 仙子

協働によるまちづくりについて

問 校区まちづくり協議会意見交換会の概要を伺う。

答 校区まちづくり協議会の先進地として視察した兵庫県明石市の取組事例の報告をもとに、小学校区単位のまちづくりを進めるビジョンやコーディネートオフィサーの育成、活動拠点の必要性など様々な視点で意見交換が行われ

た。本市の協働によるまちづくりを推進する上で大きな成果が得られた。**公園行政について**
問 与儀公園の再整備を行う中で、D51も公園施設として活用できるよう効率的に整備するため、教育委員と公園部署の連携、また移管を含めた調整が必要である。見解を伺う。

答 公園の再整備とD51の修繕整備が同時期に行われるのは、市民が活用する上で整備効果が高くなるチャンス。連携して進めていきたい。

よう努力する。**給食費無償化の基準設計の際には、保護者負担は無関係。栄養素を満たした無償化を求め**

那覇市の学校給食は栄養摂取基準を満たしているのか



立憲民主・社民・ニライ
清水 磨男

孫休暇の導入

問 導入について見解を伺う。

答 孫を持つ職員が増えていることから、導入する自治体が出てきている。形態は、既存の看護休暇や出産補助休暇の取得対象を祖父母まで広げる内容。那覇市でも対応可能か検討していく。

無縁墓について
問 沖縄のお墓についてのシンポジウムが開催され、改葬が増加する。今、急増が懸念される無縁墓の課題に対応するための提言が出された。市街地に多くの個人墓を抱え、都市計画マスタープランなどで市民共緑墓地や空き墓の適正な管理の推進を目指す那覇市と



日本共産党
古堅 茂治

国頭村など北部豪雨災害への支援

問 被災者へ心からお見舞いを申し上げます。森林と命をつなぐ飲料水を守っている国頭村、やんばる地域へ恩返しへの支援を伺う。

答 間接的な支援。森林環境譲与税の活用、直接的支援。義援金等の措置を早急にとる。

「中城御殿」が2026年秋に復元
問 2012年2月

定例会で行った「中城御殿の復元を実現させ、尚家第22代当主尚裕氏から寄贈を受けて那覇市が所有する国宝琉球国王尚家関係資料を尚家関係者や専門家・関係機関らと協議し、中城御殿で常時公開できるようにすべし」との提案が、2026年秋に復元・供用される中城御殿で実現する。本市の役割を問う。

答 国宝資料等の展示、収蔵、管理などを適切に行うため、沖縄県の管理許可を受け、本市が一体的に担う。

して、環境部にとどまらない部署横断的な取組が求められている。

高年齢者支援
問 本市が実施している高年齢者向け生活支援サービス等以外の要望に対し、民間企業などと連携し対策を講じる等、対応は可能か。



公明党
幸地 わかえ

宇栄原市営住宅

問 10号棟出入口のカーブミラー設置を要望、進捗を問う。

答 早急に設置できるように関係部局と調整する。

道路行政
問 ①鏡水ふれあい会館前の私道整備状況と②鏡原地域における事故多発地点(小禄高校正門から県道向け)の改善策について要望したが進捗は。

答 ①9月にアスファルト舗装工事が完了、②優先道路を示すためのドットラインを設置。



無所属クラブ
宇根 良也

保育行政について

問 保育士確保のための家賃補助メニューを活用しては。見解を伺う。

答 令和5年度にニーズ調査のためアンケートを実施。社会福祉法人立保育園那覇市園長会へ結果の説明をしたが、意見集約ができていないこと。また、補助終了後に保育士の実収入が下がる可能性等の課題がある

ため、現時点での事業実施は困難。**路上喫煙禁止地区**
問 路上喫煙禁止地区で吸い殻やごみのポイ捨てが目立つという声がある。清掃員の配置を提案する。見解は。



なは自民・みんなの協働！
坂井 浩二

松島中校区内の那覇市障がい者福祉センター移転後の跡地利用について

問 児童館設置等、地域住民のふれあいの場としての跡地利用が求められ

ており、「松島中校区協働プラザ(仮称)」として設置してはどうか。

答 障がい福祉課としてはできるだけ早期に検討し、取り組んでいく。

防災行政について



無所属クラブ
なかまつ 寛

頭影碑の建立

問 ドジャースのロバーツ監督頭影碑を建立すべきでは。

答 頭影碑は現時点で検討していないが那覇市特別栄誉賞授与に際しロバーツ監督から頂いた手形を沖縄セルラースタジアム那覇の野球資料館に今後展示公開する。

問 この際ロサンゼルス市に影響力あるロバーツ監督の力を借りてロサン

ゼルス市と那覇市との間で姉妹都市を締結すべきでは。**那覇ハリーイ会場**
問 新会場選定調査の進捗状況を伺う。

答 本市では新候補地那覇ふ頭の課題対策案を肥龍船振興会等へ提案しており調整を進める。

問 進捗状況を伺う。

答 国道330号から用地補償を実施。507号側からの進め方も検討する。



なは自民・みんなの協働！
栗國 彰

教育行政について

問 本市の修学旅行費の補助は。

答 市立中学校の修学旅行先は、おおむね関西方面または九州方面で費用は一人当たり平均約8万1千円。就学援助対象者に対し小学校2万2690円、中学校6万910円を上限に支援している。

問 高年齢化が進む中、指定ゴミ袋に点字

方式の袋を利用することで市民生活の向上を図れると思う。障がいをお持ちの方の困りごとを解決し、利便性向上が図られると考えるが導入への見解は。

答 点字方式ごみ袋は開け口に多数の凹凸があり開けやすい。製作は障がいをお持ちの方の就労支援に寄与すると認識。

公園行政について
問 識名公園整備事業の進捗は。

答 令和5年度末の事業進捗率は約83%で事業期間は令和10年度末。果を施策にどう反映させるのか。



公明党
大城 幼子

障がい者福祉

問 事業所への指導監査体制と課題は。

答 職員3人体制で実施。業務量増加に伴い必要な指導監査が十分に実施できていない。

問 事業所数が増加している。職員を5人体制に強化することを提案する。

答 次年度の定数を関係部署と調整中。**保育行政**
問 令和5年度保育士等意識調査の結果

問 病児保育施設を増やしてほしいという声がある。年間の利用件数と断った件数を伺う。

答 本市には行政地区ごとに1か所ずつ計4か所設置している。令和5年度実績、利用件数2703件、断った件数193件。

ユニセフの子どもにやさしいまちづくり(CFCI)
問 取組を提案する。

答 調査研究する。

11月定例会で決定した主要内容

・液晶ディスプレイ一体型電子黒板の導入。

小学校3学年の教室に導入する電子黒板100台を購入します。

・真地地区に消防出張所を建設する工事請負契約締結に同意しました。

令和8年3月31日までの工期です。（契約額は3億8,940万円）

・新都心公園に設置する予定の大型遊具等を取得する譲渡契約締結に同意しました。

令和7年8月完成（12月供用開始  ）予定です。

《整備費用は9,468万8千円（負担額内訳は、国3,200万円、市3,200万円、残りは民間事業者）》

予算決算常任委員会



主な審査事項（一般会計補正予算第6号、条例改正等）

・《補正》GW2050プロジェクト協議会への負担金（1,192万8千円増額）

県内の民間4団体（沖縄県経済団体会議・沖縄未来創造協議会・沖縄懇話会・那覇空港拡張整備促進連盟）が掲げる構想等に、那覇市・浦添市・宜野湾市の3自治体が賛同し、令和6年8月に正式に立ち上がったGW（ゲートウェイ）2050プロジェクト推進協議会への負担金です。

問 同協議会に沖縄県が入っていない理由は？

答 経済界と基地を抱える自治体が主体となり、調査検討を行うものとなっているため。

※複数の委員から、同負担金を削減して予備費に組み替えるよう求める動議が出されましたが、賛成少数で否決され、原案が賛成多数で可決されました。

・《条例》水道料金を増額する必要があるため、条例を改正します。

沖縄県が、老朽化施設の更新、水道広域化に係る施設整備、電気料金の上昇等を理由に、令和6年10月から水道料金を改定したため、水道水を沖縄県から購入している那覇市においても水道料金を増額する条例改正です。

那覇市は、市民と事業者の負担軽減と周知の観点から、令和7年6月から料金改定します。

・《補正》地域学校連携施設4校の空調機器を修繕します（457万円増額）。

現在、8小学校の地域連携施設の空調機器に不具合があるので、今年度は真和志・大道・曙・さつきの4小学校、来年度は残りの城南・開南・宇栄原・銘苅の4小学校の修繕を予定しています。

・《補正》首里大名町自治会公民館を建て替えします（3,097万5千円増額）。

国庫補助金（防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金）及び同自治会が準備した負担金を財源に建て替えを予定。

2月
定例会は
2月10日(月)
開会予定です。

OCNテレビでも
本会議を生中継！
地デジ
112
チャンネル

那覇市議会インターネット中継
本会議・予算決算常任委員会を
生中継！
(録画中継もご覧になれます。)



※全ての議決結果については、市議会ホームページをご覧ください。



議案第125号	議案第121号	議案第120号	議案第119号	議案第118号	議案第114号	議案第113号	議案第112号
那覇市首里金城村屋の指定管理者の指定について	令和6年度那覇市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	令和6年度那覇市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	令和6年度那覇市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)	(第6号)	那覇市保護施設の設備及び運営に関する基準等を定める条例制定について	那覇市会計年度任用職員給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について	那覇市職員の給与に関する条例及び那覇市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例制定について

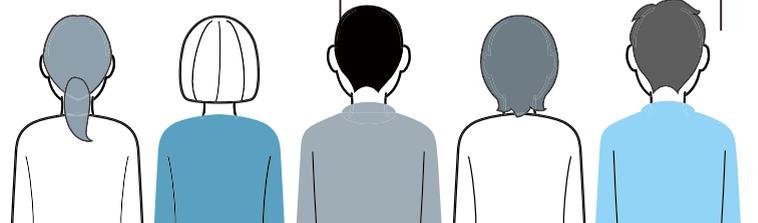
11月定例会で可決・同意等された主な議案

議案等(全会一致を除く)に対する議員の賛否一覧(令和6年11月定例会)

議決月日	議案名等	表決結果等				議決結果
		出席者数	表決総数	賛成	反対	
12月19日	【議案第117号】 那覇市水道給水条例の一部を改正する条例制定について	40	39	32	7	可決
	【議案第122号】 財産の取得について(遊具等公園施設)	33	32	26	6	同意
	【議案第118号 組み替え動議(共通部分)】 令和6年度那覇市一般会計補正予算(第6号)	39	38	15	23	否決
	【議案第118号 組み替え動議(削除を求める部分)】 令和6年度那覇市一般会計補正予算(第6号)	40	39	6	33	否決
	【議案第118号(原案)】 令和6年度那覇市一般会計補正予算(第6号)	39	38	23	15	可決

左の賛否一覧は、全会一致を除く議案についての賛否、議決結果等を掲載しています。

議員個別の賛否については市議会ホームページをご覧ください。



加齢性難聴者の補聴器購入に対する国の補助制度創設を求める意見書(要約)

70歳以上の高齢者の半数は、加齢性難聴と推定。加齢性難聴は、生活の質を落とす大きな要因となり、認知症やうつ病になる傾向が強いと指摘されている。

日本での補聴器の普及は進んでいるとは言えない状況である。この背景には、日本では補聴器の価格が高額で、保険適用がないため全額自己負担となっていることにある。補聴器購入に対する公的補助制度が求められている。

先の通常国会では、「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が全会一致で成立。補聴器購入の補助制度が実現すれば、健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながると考えられる。

以上の趣旨をご理解いただき、下記の事項について早急の実現されるよう地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

記

一、加齢性難聴者の補聴器購入に対する国の補助制度を創設すること

令和6年(2024年)12月19日

那覇市議会

あて先:内閣総理大臣、厚生労働大臣

※全文は、市議会ホームページをご覧ください。



11月定例会で採択された陳情

- 第176号 安謝老人憩の家・児童館2階における行政財産目的の外用について
- 第175号 若者の保健医療行政への持続的な参画について
- 第169号 令和7年度社会福祉施策及び予算の充実について
- 第168号 加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設を求める陳情(みなし採択)
- 第164号 ひまわり児童クラブの施設継続利用に関する陳情

※内容については、市議会ホームページをご覧ください。



那覇市特別栄誉賞贈呈式

令和6年12月5日、本市議会議場において、デーブ・ロバーツ氏(ロサンゼルス・ドジャース監督)に「那覇市特別栄誉賞」を贈呈しました。



令和6年度 常任委員会県外視察調査

◆総務常任委員会

10月22日～24日の日程で、福岡県筑前町(大刀洗平和祈念館(戦争体験・平和発信の取組)、佐賀県小城市(小城市庁舎防災機能強化事業)、福岡県大川市(大川市デジタルトランスフォーメーション加速化事業)、佐賀県唐津市(唐津市未来づくり研究会)を視察調査しました。

◆都市建設環境常任委員会

10月22日～25日の日程で、富山県富山市(公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり、LRT現地視察)、富山県(富岩運河環水公園)、埼玉県富士見市(びん沼自然公園整備事業)、国土交通省(区画整理事業における擁壁への建築基準法の適用)を視察調査しました。

◆教育福祉常任委員会

10月22日～25日の日程で、東京都豊島区(豊島区立東池袋フレイル対策センター)、東京都文京区(青少年プラザビラボ、学びの居場所架け橋計画)、東京都荒川区(ゆいの森あらかわ)、福島県福島市(子どもの夢を育む施設こむこむ)、東京都大田区(おおたグローバルコミュニケーション)を視察調査しました。

◆厚生経済常任委員会

10月22日～25日の日程で、北海道千歳市(地域連携センター)の取組、公立千歳科学技術大学(現地視察)、北海道小樽市(宿泊税導入に向けた検討)、北海道旭川市(ICTパークの導入、通年型・滞在型観光の推進(旭山動物園現地視察)を視察調査しました。

※詳しくは、行政視察報告書をご覧ください。



なは市議会だよりに関するお問い合わせ

議会事務局 調査法制課
TEL (098)862-8194
FAX (098)862-8296

令和5年度 政務活動費

収支報告書、領収書等を市議会ホームページで公開しています。



請願・陳情の提出について

どなたでも、市政についての要望等を請願・陳情として市議会に提出することができます。詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。
【お問い合わせ】議会事務局 議事管理課
TEL(098)862-8153 / FAX(098)862-8296



市民の健康増進
 食生活で健康に配慮した食事の提供を提案。また、食生活に関する歌を作成したり、地域特産物の使用を提案。見解は。



答庁舎などで開催の場合、調理した食事の提供は現状難しい。市認証の「なはベジ協力店」、「食の健康づくり応援団」を拡充し、バランスが整った食事を提供する機会を提供。また、沖縄県推奨の食育ソング「うちなーくわちちーく食育の歌」の活用を検討したい。

答庁舎などで開催の場合、調理した食事の提供は現状難しい。市認証の「なはベジ協力店」、「食の健康づくり応援団」を拡充し、バランスが整った食事を提供する機会を提供。また、沖縄県推奨の食育ソング「うちなーくわちちーく食育の歌」の活用を検討したい。

不登校支援
 不登校児童を減らすことは重要と考える。沖縄大学の学生がその支援に参加するために、どのような形で支援に取り組めるのか、見解を伺う。



答大学生が直接的に取り組める支援として、教育相談課において、不登校児童生徒を行う学習支援等を補助するつくり学習サポートの協力を大学生の皆様へ依頼している。沖縄大学の学生の皆様にも、ぜひご協力いただきたいと考

答大学生が直接的に取り組める支援として、教育相談課において、不登校児童生徒を行う学習支援等を補助するつくり学習サポートの協力を大学生の皆様へ依頼している。沖縄大学の学生の皆様にも、ぜひご協力いただきたいと考

観光客増加の課題
 観光客増加により、街中のごみの増加、騒音問題、外国人観光客のマナー問題とナー違反が問題となっている。那覇市の取組は。



答国際通りに設置されている地上機器へのラッピングやデジタルサイネ

答ごみ箱設置はごみ箱を管理する事業者等の維持管理費の確保、敷地管理者の承諾等の課題があるため、設置は難しい状況である。提案のごみ箱は、ごみ回収の回数削減が可能等のメリットがあるが、維持管理費等の考慮すべき課題がある。関係団体と意見交換し、他市の事例等情報収集に努める。

学生への運賃支援
 学生のバス料金を安くするなど、公共交通機関を選びやすくするため支援を行うべき。見解を伺う。



答学生運賃の割引として、路線バス事業者が、通学定期券を販売。また

答学生運賃の割引として、路線バス事業者が、通学定期券を販売。また

若者の政治への関心
 若い年代層の有権者数が他の年代と比べ少ないため、市政に与える影響は極めて限られている。それでも、那覇市が若者に政治に対する関心を



答1票の積み重ねが政治を動かす。皆様の1票が、その世代のみならず、地域や属性のニーズのほか、争点に対しての明確な意思を示すことが可能。若い世代の皆様は、未来の主人公になる方々。将来の活躍のためにも、政治を通して環境を整える意義は大

答1票の積み重ねが政治を動かす。皆様の1票が、その世代のみならず、地域や属性のニーズのほか、争点に対しての明確な意思を示すことが可能。若い世代の皆様は、未来の主人公になる方々。将来の活躍のためにも、政治を通して環境を整える意義は大

令和6年11月9日に開催された「那覇市若者ミライ議会」では、沖縄大学の学生が議員となり、チームごとに那覇市の執行部に質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。「那覇市若者ミライ議会」の動画は以下のQRコードからご覧になれます。



伝統工芸品
 小・中学校の美術の授業などで、伝統工芸品の歴史を学ぶ、制作現場へ行って体験するなど、伝統工芸品と関わる時間を設



答本市小中学校の教科書には、紅型や琉球漆器について掲載されている。また、職人から指導を受け、壺屋焼の作品を製作、陶器まつりで販売する取組や琉球大学の准教授から指導を受け、琉球紙を

答本市小中学校の教科書には、紅型や琉球漆器について掲載されている。また、職人から指導を受け、壺屋焼の作品を製作、陶器まつりで販売する取組や琉球大学の准教授から指導を受け、琉球紙を

ひとり親世帯への支援
 預金ゼロのひとり親家庭が60%いる状況。現状を受け、行う取組は。



答児童扶養手当全部支給世帯には、対象児童1人は月額4万5500円、2人は、月額5万6250円、3人

答児童扶養手当全部支給世帯には、対象児童1人は月額4万5500円、2人は、月額5万6250円、3人

観光客のごみ問題
 観光地では、ごみ箱からごみが溢れている状況。京都府京都市が行う、多くのごみを捨てるべき。これは、一定量になると、自動でごみを圧縮



答ごみ箱設置はごみ箱を管理する事業者等の維持管理費の確保、敷地管理者の承諾等の課題があるため、設置は難しい状況である。提案のごみ箱は、ごみ回収の回数削減が可能等のメリットがあるが、維持管理費等の考慮すべき課題がある。関係団体と意見交換し、他市の事例等情報収集に努める。

答ごみ箱設置はごみ箱を管理する事業者等の維持管理費の確保、敷地管理者の承諾等の課題があるため、設置は難しい状況である。提案のごみ箱は、ごみ回収の回数削減が可能等のメリットがあるが、維持管理費等の考慮すべき課題がある。関係団体と意見交換し、他市の事例等情報収集に努める。

沖繩の伝統的な食文化
 伝統的な食文化を支える人材の高



答地元の食材や伝統的料理の文化等の紹介等、食育推進への取組がある。また、第一牧志公設市場3階に、調理体験室を設置し、沖繩の「食」をテーマとしたイベントを実施。

答地元の食材や伝統的料理の文化等の紹介等、食育推進への取組がある。また、第一牧志公設市場3階に、調理体験室を設置し、沖繩の「食」をテーマとしたイベントを実施。

渋滞解消と公共交通機関の利用促進
 バス利用者減少の要因は、路線が



答現在本市では、路線バスの維持に向けて、バス事業者と意見交換を進めている。バス路線の充実については、那覇市地域公共交通網形成計画に基づき、LRTの導入に伴うバス網再編などの施策を総合的に推進していく中で検討していきたい。

答現在本市では、路線バスの維持に向けて、バス事業者と意見交換を進めている。バス路線の充実については、那覇市地域公共交通網形成計画に基づき、LRTの導入に伴うバス網再編などの施策を総合的に推進していく中で検討していきたい。

少ないことや本数が少ないこと等が挙げられる。渋滞解決のため、路線の充実とバス増便への取組を提案。